

原油価格高騰の背景と今後の見通し

石田 博之 | Written by Hiroyuki Ishida

近年、原油価格の高騰が続いている。国際石油市場の原油価格の指標であるニューヨーク・マーカンタイル取引市場(NYMEX)のウェスト・テキスト・インターミディエート(WTI)原油先物価格は、二〇〇六年七月一四日に、バレル当たり七七・三ドル(終値ベース)と史上最高値を更新した。その後、一〇月には五〇ドル台後半まで二〇ドル近くも価格を下げたものの、WTI原油先物価格の二〇〇六年の平均値は同六六・二ドルとなり、二〇〇四年の同四一・五ドル、二〇〇五年の同五六・七ドルを大幅に上回る高値となっている。

こうした価格高騰の主な原因としては、①国際石油市場における需給のタイト化、A産油(中東情勢の不安定化)B油先物市場に大量に流入している投資資金の影響等が挙げられる。まず、国際石油需給であるが、世界の石油需要は二〇〇四年に比べ二〇〇五年以降は伸びが鈍化したものの、アジア地域を中心に対前年比で一〇B/D程度で増大を続ける一方で、二〇〇五年の非OPECの原油生産が、ロシアの増産鈍化、米国でのハリケーン被害による減産等によってほぼ前年並みにとどまったことなどから、市場全体でタイトな需給バランスが続いたことが挙げられる。

次に、多くの重要な産油国において、様々な供給不安・支障

が発生している。中東では、イラク国内の安定化・治安状況等に依然不透明感が残り、イランでは核開発問題等を巡り米欧との緊張関係が高まっている。そして、世界最大の産油国であり最大の余剰生産能力を保有するサウジアラビアにおいては、石油施設へのテロ未遂事件などが発生している。ナイジェリア等における政情不安定化、エネルギー部門への国家管理・関与を強めるロシアやベネズエラの動向等も、国際石油市場の安定性に影響をおよぼす要因となりうる。また、米国でのハリケーン被害やパイプライン破損のように、自然災害による石油供給チェーンへの影響、事故によるダメージ等のリスク要因の存在もある。他方、二〇〇四年以降、石油先物市場には年金ファンドなど機関投資家を中心とした大量の投資資金が流入している。NYMEX-WTI原油の総取組高は二〇〇三年初の約六〇万枚から二〇〇七年初で約一二〇万枚と倍増し、その増加の大半が投資資金に起因すると指摘されている。このように近年の原油価格の高騰は、これらの要因が複合的に作用し合い、影響し合った結果、供給途絶が無い状況にもかかわらず引き起こされたと考えられる。

また、国際石油市場における供給余力・需給調整のための緩衝機能の低下も原油価格高騰に重要な影響をおよぼしている

る。供給余力は、需給変動に対応し調整するバッファ機能を持つ重要なものであり、OPECの原油余剰生産能力、石油在庫、石油精製能力(余力)等から構成される。しかし問題は、これらの余力が、需要の増加、石油企業による合理化・コストダウン努力等で縮小していることである。IEAのデータによれば、二〇〇二年頃には七〇〇万B/D程度存在していたOPEC原油余剰生産能力(世界の原油供給余力)は二〇〇四年九月時点には五八万B/Dまで低下し、その後二〇〇六年一月時点では、三八〇万B/D前後まで回復しているものの、余剰能力の水準は、いまだ低いレベルにあり、かつその余剰能力の大半が特定の国(サウジアラビア、イラク、ナイジェリア)に集中している。しかしこの三カ国を除くと、OPECといえども余剰能力が限られた状態であり、この三カ国の石油生産輸出にトラブルが万一発生した場合、国際石油市場が極めて大きな影響を被る構造となっている。さらに、石油需要の増大を受けて世界の精製能力の稼働率は高水準で推移しており、精製余力は低い状況にある。なお、石油在庫については、米国で原油・石油製品の在庫が最近増加する傾向が見られ、OPECの民間石油在庫も二〇〇五年以降、徐々に増えている。しかし、これは、OPECの余剰生産能力、精製余力の低下をカバーするためのもとの見方もある。OPECは、二〇〇六年八月以降の価格低下、石油在庫増加などの状況に対応して、一〇月のドーハ会議で減産の方向を打ち出し、一二月の第一四三回総会で追加減産を決定するなど、徐々に高価格を志向する動きを示している。

このように二〇〇六年の国際石油市場は、需給ファンダメンタルズ、産油国の政策、地政学的なリスク要因、石油市場へのマネーの流入等が複雑に影響し合った結果、原油価格が激しく変動する中で、史上最高値を更新する年となった。今後の国際石油市場を展望する上でも、上述の諸要因の先行きが重

要である。二〇〇六年一二月に日本エネルギー経済研究所が発表した見通しによれば、「基準ケース」において二〇〇七年の原油価格(WTI年平均値)は、需給バランスが緩やかな緩和基調となるものの、OPECによる減産、散発的に発生する供給不安による影響や先物市場への投資資金の流入が、原油価格の下支え・押し上げ要因となり、六〇〇〜六五〇ドル前後になるとしている(※1)。しかし、石油需給や国際情勢等に関する不確実性の展開次第では、国際石油市場や原油価格には大きな差が生じるとして、「高価格ケース」と「低価格ケース」において上一〇ドル以上の異なる展開を想定している。

中長期的には、世界の石油需要は年率一・五パーセント程度で増加すると想定されるが、供給ポテンシャルは十分にあり、上流部門における新技術の開発・普及、産油国での外資導入も含めた開発進展を受けて、世界の石油供給も順調に増大していくと見られている(※2)。その結果、平均的な趨勢としては、長期的にも国際石油需給バランスに大きな破綻は生ぜず、石油価格もほぼ安定的に推移するという見解が多く見られる。しかし、想定されている堅調な需要増大が実現するのか、非OPECさらにはOPECが、需要を賄うだけの大幅な供給を拡大できるのか等については、不透明な要素もあり、今後の国際石油市場の展開が注目される。

- (1) 小山堅、二〇〇七年の国際石油情勢と原油価格展望「日本エネルギー経済研究所ホームページ」、二〇〇六年二月掲載。
- (2) 石田博之、石油需給と価格の中長期見通し「日本エネルギー経済研究所ホームページ」、二〇〇七年一月掲載。

石田 博之(いしだ ひろゆき)

●(財)日本エネルギー経済研究所 戦略、産業ユニット
国際動向・戦略分析グループ研究主幹。